

産業データスペースの構築に向けて

提言



小堀秀毅
こぼり ひでき
副会長・環境委員長
旭化成会長



澤田 純
さわだ じゅん
副会長
産業競争力強化委員長
日本電信電話会長



東原敏昭
ひがしはら としあき
副会長
デジタルエコノミー推進
委員長
日立製作所会長

経団連がかねて掲げてきたSociety 5.0 for SDGsを実現するためには、企業が適切にデータを管理し、その活用・連携をいかに推進するかが鍵を握る。また、わが国の産業競争力の強化はもとより、環境問題ははじめ地球規模課題の解決を図るうえで、個別企業・業界や国境を超えたデータ連携を通じて新たな付加価値を創出していくことが、喫緊の課題である。

そこで、わが国において、企業・業界や国境の垣根を越えてデータ流通を円滑化する仕組みである「産業データスペース」を早急に構築すべく、2024年7月以降、デジタルエコノミー推進委員会、産業競争力強化委員会、環境委員会にまたがる形で検討会を設置し、集中的に検討を重ねてきた(図表1)。

その成果として、去る10月15日に提言「産業データスペースの構築に向けて」を取りまとめ、公表した。本稿ではその概要を紹介したい。

産業データスペースをめぐるEUの動向

近年、国内外でESG(環境・社会・ガバナンス)投資が拡大している。また、EUでは、炭素国境調整措置(CBAM)の導入をはじめ、環境分野における規制強化が進められている。こうした動きを背景に、グローバル・サプライチェーンにおける製品のCO₂排出量等に関する情報開示のニーズが増大し、商品の品質に関する消費者の関心も一層高まっている。

こうした中、EUでは、企業・業界・国の垣根を越えて信頼性のあるデータを連携する仕組みとして「産業データスペース」の社会実装が着実に進展している。産業データスペースの前提となるのは、データ提供者がデータの開示範囲や用途を決定する「データ主権」である。あわせて、通信相手がなりすまさないこと(=本人性)やデータが改ざんされていないこと(=真正性)を証明するためのICTインフラ「トラスト基盤」も欠かせない。このトラスト基盤は、産業データスペース

を支える肝といえよう(図表2)。

日本が直面する課題

このように先行するEUの動きに対し、わが国でも「ウラノス・エコシステム」と呼ばれる、企業・業界を横断したデータ連携基盤が構築され、そのユースケース(具体的な社会実装シナリオ)の拡大が検討されている。

しかしながら、公的な証明としての役割を果たす「トラスト基盤」の整備が検討の途上にあるため、企業は自らの真正性を日本国内で証明できず、海外の産業データスペースのトラスト基盤を利用せざるを得ない状況にある。

現状を放置すれば、国境を越えたデータ連携・活用に支障を来し、わが国の産業競争力に深刻な影響を及ぼしかねない。

産業データスペースの構築の意義

では、産業データスペースを構築することで何が得られるのか。提言では、産業競争力の強化、地球規模課題の解決、情報開示・規制への対応の三つの価値を例示している。

- 産業競争力の強化**
中小企業も含め、企業が産業データスペースを利用し、データ連携の拡大・高度化を図ることで新たな価値やサービスを生み出すことは、競争力の向上につながる。結果として、わが国全体の産業競争力の強化にも寄与する。
- 地球規模課題の解決**

GXやサーキュラーエコノミー(CE)といった環境問題をはじめとする地球規模の課題を解決すべく、産業データスペースを通じて、個別の企業や業種の垣根を越えたデータ連携体制を構築することで、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に貢献できる。

(3)情報開示・規制への対応
産業データスペースの活用によって、冒頭に紹介したESG投資家や消費者からの情報開示ニーズ、EUにおけるCBAMといった環境規制に対して、円滑かつ信頼性の高い対応が可能となる。

官民が取るべきアクション

提言は公表して終わりではなく、緊密な官民連携のもと、着実かつ迅速な実現を目指すべきは言うまでもない。

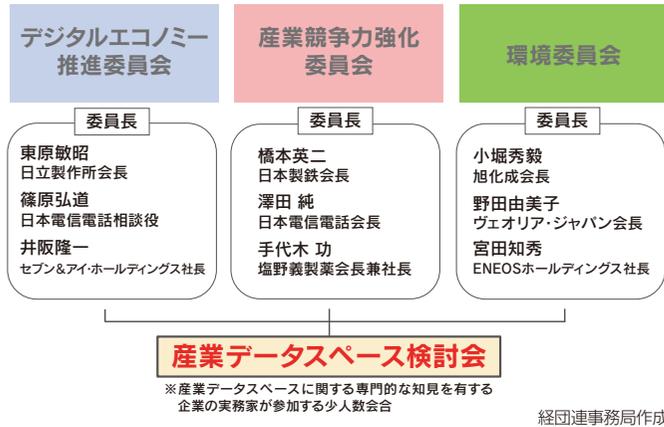
そこで、まずデジタル庁がリーダーシップを発揮し、経済産業省とも連携し、政府全体の「戦略と工程表」を早急に提示すべきである。戦略と工程表の中では、「トラスト基盤の整備」を最優先に取り組みべき事項と位置付け、所要の環境整備を体系的に進める必要がある。

そのうえで、既存のデータ連携システムを官民で拡充していくことが有効である。例えば、「ウラノス・エコシステム」をトラスト基盤と連携させ、国際的な相互運用性を加えていく対応が考えられる。

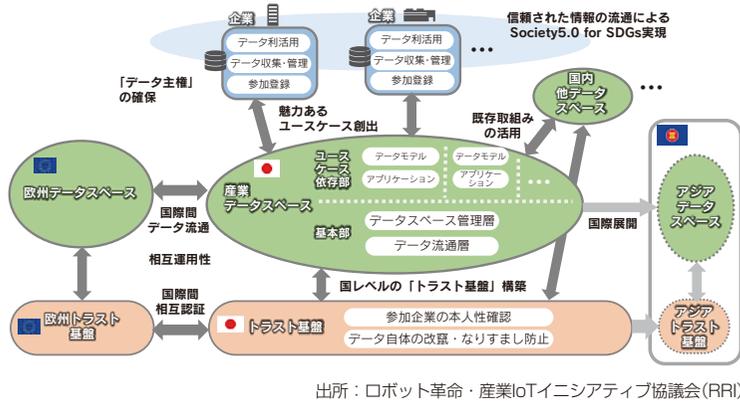
また、産業データスペースは、日本のあらゆる産業のDXを支える

冒頭に述べたEUの動き等を踏まえれば、提言内容の早急な実現が望まれる。経団連としては今後、関係省庁・団体等を含む官民協議の場を設置し、わが国の産業データスペースの構築に向けた活動を加速していく。読者各位におかれても、経団連の取り組みにご理解・ご協力をお願いしたい。

図表1 提言の検討体制



図表2 目指すべき産業データスペースのイメージ



冒頭に述べたEUの動き等を踏まえれば、提言内容の早急な実現が望まれる。経団連としては今後、関係省庁・団体等を含む官民協議の場を設置し、わが国の産業データスペースの構築に向けた活動を加速していく。読者各位におかれても、経団連の取り組みにご理解・ご協力をお願いしたい。